

第五回委員会後の主な状況と事務局評価について

作成：委員会事務局（核物質防護モニタリング室）

重点確認事項	第五回委員会後の主な状況と事務局評価
視点① 発電所で働く人・組織の自律性 発電所で働く意義・目的が一層理解・醸成されることで、現場把握力が高まるとともに、改善措置を一過性にとすることなく、内部脅威への備えを含め、自ら考え、発言し、行動できる人・組織となっているかを確認していく	1. 発電所の主な取り組み ○ 自律性やセキュリティの重要性を高めるための発信 ・ 発電所で働く人・組織の自律性を高めるため、引き続き、ワンボイス活動※の中で、各管理職から社員および協力企業の方々に作業安全における重点ポイントやセキュリティのルール等を継続して発信。 ※ワンボイス活動：統一的かつ端的な資料により、元請けのみならず一次請け、二次請けなどの方々も参加する朝礼等で期待事項を伝える活動。 ・ また、社員の転入者が多くなる 7 月は、核セキュリティの基本方針について再発信。入構証を提示することによる自らの証明や不審者を見逃さないための声掛けなど、内部脅威を起こさせない意識を醸成。併せて、転入者向けに 1 日でも早く発電所に慣れてもらえるよう、核セキュリティに関する研修会を 4 回実施（参加しやすい機会の創出として複数回実施）。 ・ 加えて、新たに入構証を取得する本社等も含めた社員に対しても、10 月 1 日から入所時教育を開始。その中で核セキュリティの重要性や必要性についても教育。 ○ 部門横断の取り組みによる現場把握力の向上 ・ 昨年度来、人身災害が継続して発生している状況に鑑み、発電所だけでなく全社を挙げて取り組み中。災害発生時の現場合同検討会や、リスクを潰しこむための現場確認など、協力企業とともに現場把握力を高める取り組みを展開。また、発電所幹部の部長級自らが現場に入り、班長や作業員の方と直接対話を実施し、安全に対する気付きを共有する取り組みも開始。一方で新規工事が増加する中、管理職を含めた社員の現場出向の頻度を一層高める必要性あり。 ・ 現場出向頻度の向上・時間創出にむけ、過去の不適合から積み重なったルールやチェック等の机上業務について、部門横断での削減が急務であり議論を進行中。 2. 核物質防護モニタリング室の主な観察結果 ・ 正門・A/B ゲートにおける人定確認において、東電・協力企業問わず自らを証明する責任としての「入構証・ID カードを顔の右側に掲示する動作」が定着。 ・ 持込規制品の見逃し対策として車両点検時の運転手立会い方式への変更により、運転手が能動的に積載物を開披している様子を確認。 ・ 脅威が実際に存在することを踏まえた各種警備活動が継続。 ・ 7 月にセキュリティ管理部長が講師となり、転入者向けセキュリティ教育がオンラインで 4 回開催。それ以降、社員の非協力的な振る舞いは観察されておらず、取り組みの成果を確認。一方で、今後の持続性に期待。 3. 委員会の主な観察結果（分科会などでの観察結果とご意見） ・ パートナースhip会議※を 7 月、9 月で 2 回観察。会議運営自体は、東電のみならず協力企業からも意見が出ており、主査からも期限設定や進捗報告で不足している点を追求するなどのやり取りが見られ、身内に対する忖度がない運営は良好と評価。※パートナースhip会議：発電所で働く方々からの改善投稿について、東電主管部が検討し、その検討結果を東電（副所長・部長級）、協力企業代表者が議論を行い、発電所運営に反映していく会議体（1 回/月実施） ・ パートナースhip会議メンバーである協力企業 2 社の責任者へもインタビューを行い、東電と協力企業という立場を超えた自由な意見交換の雰囲気を確認。 ・ 一方で、個別案件の対応に関しては、処理に時間を要する事例を確認。要望に対して、より目的に合致した対応や、協力会社の視点に立った対応への改善を期待。 ➤ 【事務局評価】取り組み途上のため、継続確認
視点② セキュリティとセーフティの持続的な均衡 セキュリティ面の改善を急速に進めた反動で、セーフティへのしわ寄せが起きている。セーフティ・セキュリティの両面において、均衡ある持続可能な連携が取れているか確認していく	1. 発電所の主な取り組み ・ 周防区域へ入域する生コン車をはじめとする工事車両の渋滞緩和に向けて、工事主管部と協力企業が一体となり「工事車両の整理整頓と規制品持込がないことを事前に点検する手順」を標準化。 ・ 未申請の持込規制品の見逃し撲滅に向けて、「持ち込む側：セーフティ」と「点検する側：セキュリティ」による社員対話会を実施。それぞれの立場で現行のルールや手順の課題・改善要望を出し合いながら、あるべき姿を合意し、それに向けた解決策の検討を行う取り組みを「ワンチーム」で開始。 ・ セキュリティ・セーフティを俯瞰的に見ることができるバランス型人材の育成を目的として、運転部門からセキュリティ部門に人事異動を実施。また、セーフティ部門にセキュリティについて相談ができる人材を配置するとともに、今後、セットバックにかかる運用面についてセキュリティ・セーフティ部門横断でのプロジェクトを発足予定。相互の業務理解を深め、一層の連携・融合を図る効率的な人材育成に取り組む。 ・ 8 月の規制委員会にて「核物質防護秘密の管理の手順から外れた取扱い」と公表された不適合事案については、同様の事案が発生しないよう対策を進め、現在、その内容も含め原子力規制庁に確認いただいているところ。本事案も含め、発電所の現場での気づきや不具合・不適切な事案が発生した場合は、CAP 活動の中で改善を展開。 2. 核物質防護モニタリング室の主な観察結果 ・ 車両点検場に入る前に、生コン車をはじめとする工事車両の積載物点検を行う取り組みが、工事主管部と協力企業の連携のもと展開され、車両によるばらつきがなく同一品質で実践されていることを

	確認。 ・ 車両点検の運転手立会い方式への変更後、運転手と警備員が協力して収納箱や積載物を開披しながら点検している様子を確認。 ・ A/B ゲートでは、入域者による事前の手荷物仕分けが定着しつつあり、スムーズな入域を実現。 3. <u>委員会の主な観察結果（分科会などでの観察結果とご意見）</u> ・ 9 月に正門車両点検場を観察。変更された車両点検手順にのっとり、どの運転手も運転席から降りて車外の収納箱を自ら開けており、点検への協力姿勢を確認。 ・ 渋滞緩和に向けた時間帯別・車両サイズ別のゲート運用や、警備員の動き方や持ち物（持ち込み禁止物の記載カードの首や腰からのぶら下げ）の工夫などを明確に確認。警備側の取り組みについて、現時点の制約において工夫・改善の余地は少なく、更なるセキュリティ強化に向けては入構・入域者側の更なる関与が必要。 ・ 運転手へのインタビューでは、入構ルールが厳格であることは理解するが、より点検時間の短縮を求める声を聴取。 ➤ <u>【事務局評価】取り組み途上のため、継続確認</u>
視点③ “知りたいこと”が伝わるコミュニケーション 地域や地元の期待に応え、良好な関係を構築していくことは、信頼されるための第一歩。地域や地元の方々の知りたいことを把握し、ワンボイスで伝えられているか、信頼関係をより強固なものにするコミュニケーションの在り方について確認していく	0. <u>第五回改善措評価委員会（5 月 23 日開催）での提言</u> ・ 知りたいことが伝わるワンボイスや、ワンフレーズという以前の大前提の土台として、「信頼されるコミュニケーション」とは何なのかの理解が必要。 ・ “話す”から“見せる”という広報活動に転換が必要では。 1. <u>主な取り組み</u> ・ 新潟県の皆さまからのご意見やご疑問を受け止め、様々な広聴・広報活動を新潟県全域で継続。 ・ 発電所の安全対策や原子力防災の取り組みを知っていただくことで再稼働への理解が高まる傾向を認識しているが、当社の取り組みが“伝わる”と言う点においては更なる改善が必要と認識。 ・ 地域によって“情報量”や“知りたいこと”が異なることから、情報発信の強化によりまずは興味・関心を持っていただき、さらに、興味・関心を持っていた方には対面によるコミュニケーションで信頼関係を構築していく、という考え方に基づき広報活動を展開中。 ✓ PAZ：発電所の立地地域であり、地域共生活動などを通じて顔の見える関係を構築 ✓ UPZ：安全対策や避難に関する質問やご不安の声が多いことから、避難や放射線など個々の疑問や不安に沿った丁寧な説明や、発電所の安全対策に関する視察など、対面コミュニケーションの充実が必要 ✓ その他県域：当社や発電所について“知りたいこと”を精査し、情報への接触を増やす取り組みが必要 ○ “伝わる”ためのコミュニケーション（情報発信の強化） ・ 9 月から「安全対策」「信頼性」「必要性」「地域貢献」のテーマごとに、新聞広告、ウェブ（YouTube）広告、屋外広告による情報発信を強化。 ・ YouTube 広告は、10 月末時点の視聴数で安全対策：約 530 万回、KK 運営会議：230 万回、地域貢献・防災：約 300 万回と多数の方々が視聴。 ・ 新聞広告は、10 月 18 日から県内全紙で 4 回シリーズ展開中、屋外広告、人口密集地を中心に、駅やバス停などの交通広告、施設や店舗におけるデジタルサイネージなどを展開。 ・ 一方的な広告投入とならないよう、WEB 視聴数や SNS コメント等をモニタリングし、あらためて分析する必要性を認識。 ○ “見せる”広報（対面によるコミュニケーション） ・ 2015 年から取り組んでいるコミュニケーションブースでは、一方的な説明とならないよう VR で楽しみながら発電所をご理解いただく取り組みを展開。現在、安全対策の効果をよりリアルに実感していただくため、VR コンテンツの改善を検討中。また、ご不安・ご質問が多かった避難に関する内容を資料に反映してご説明しているところ。年内にかけて、改めて UPZ を一巡予定。 ・ 安全対策の理解促進や信頼性向上には、現地・現物が何より効果的であるため、新潟県在住者を対象とした構内バス見学ツアーを 10 月～12 月に集中展開中。従来のバス見学ツアーから受付方法や告知エリアの見直しを行うとともに、構内で下車したいという声が多かったため、許可エリアでの下車説明を導入。 ・ 核物質防護の取り組みについても、コミュニケーションブースや発電所視察において、ハード面・ソフト面の取り組みをご説明。セキュリティ上の問題のない範囲で、セキュリティ面での改善内容や対応する人にフォーカスした動画発信も検討。 2. <u>委員会の主な観察結果（分科会などでの観察結果とご意見）</u> ・ 9 月に広報関係者にインタビューを実施し、広報業務の体制および業務内容等について確認。高い意欲を持ち、新たな取り組みも始められている一方で、広報の意義や目的への掘り下げに不十分さが感じられ、改善を期待する。今後、発電所の広報関係者へのインタビューなどを実施。 ・ 地元・地域・県民の方々の知りたいことをより探求し、丁寧にそれらの声をくみ取って効果的な広報活動の在り方を引き続き検討する余地あり。 ➤ <u>【事務局評価】取り組み途上のため、継続確認</u>